

問1 地球温暖化対策の枠組みである「パリ協定」と「京都議定書」を比較した際、パリ協定に見られる特徴として最も適切なものはどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 先進国だけでなく、発展途上国を含む全ての国が温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組む。
2. 先進国のみに対して、法的拘束力のある温室効果ガスの数値目標が義務付けられている。
3. 特定の水鳥が生息する湿地を保護するため、登録地での開発が制限されている。
4. オゾン層の破壊を防ぐため、特定フロンなどの物質の生産と消費が禁止されている。

問2 日本における環境関連の法律は、その時代の社会課題に合わせて整備されてきました。高度経済成長期の公害問題、地球規模の環境問題、そして資源循環への関心の高まりという歴史的背景を踏まえた、制定された年代の古い順として正しいものはどれですか。（2022年 山口公立入試 類似）

1. 公害対策基本法 → 環境基本法 → 循環型社会形成推進基本法
2. 環境基本法 → 公害対策基本法 → 循環型社会形成推進基本法
3. 公害対策基本法 → 循環型社会形成推進基本法 → 環境基本法
4. 循環型社会形成推進基本法 → 公害対策基本法 → 環境基本法

問3 貨物の輸送手段のうち、自動車（トラック）、船舶、鉄道を比較した統計において、1トンの荷物を1キロメートル運ぶ際に排出される二酸化炭素の量は、自動車が最も多くなっています。このような輸送手段の特性と環境負荷の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 徳島公立入試 類似）

1. 輸送距離が長くなるほど、二酸化炭素の排出量が多い自動車などの利用による環境負荷が大きくなるため、地球温暖化を進行させる要因となる。
2. 輸送距離を長く設定するほど、一度に大量の貨物を運ぶ自動車の効率が増えるため、結果として二酸化炭素の排出量は抑制される。
3. 鉄道は自動車よりも二酸化炭素の排出量が多いため、環境負荷を減らすためには鉄道から自動車への輸送手段の転換が必要である。
4. 生産地から消費地までの距離を遠くするほど、輸送過程で二酸化炭素を吸収する技術が活用されるため、環境への影響は小さくなる。

問4 発電方法ごとの二酸化炭素排出量を比較した統計資料において、石炭や石油などの化石燃料を利用する発電は排出量が多いのに対し、太陽光や風力などのエネルギーを利用する発電は排出量がゼロとなっています。このようなデータの背景から、再生可能エネルギーの導入が世界的に推奨されている理由として、最も適切なものを選びなさい。（2020年 島根公立入試 類似）

1. 地球温暖化の主な原因である温室効果ガスの排出を抑え、環境への負荷を軽減するため。
2. 既存の火力発電よりも発電コストが大幅に低く、経済的な負担がほとんどかからないため。
3. 天候や時間帯などの自然条件に左右されず、化石燃料以上に安定した電力供給が可能になるため。
4. 放射性廃棄物を出すことなく、原子力発電を上回る膨大な電力を一箇所で集中的に作れるため。

問5 1850年から2005年までの温室効果ガスの累積排出量の割合を示した資料によると、先進国が全体の約8割を占めていることが分かります。このような歴史的経緯を踏まえ、国際的な地球温暖化対策において共有されている、先進国と発展途上国の役割に関する考え方はどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. 「共通だが差異のある責任」に基づき、先進国が率先して排出量を削減するべきであるという考え方
2. 現在の排出量のみを基準とし、全ての国が一律の割合で排出量を削減するべきであるという考え方
3. 経済発展が著しい新興国のみ、厳しい排出削減の義務を課すべきであるという考え方
4. 二酸化炭素の吸収源を確保するため、森林の多い発展途上国にのみ削減の責任があるという考え方

問6 太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、地球温暖化を防ぐための有効な手段として普及が進められています。これらのエネルギー源に共通する環境面での利点として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 佐賀公立入試 類似）

1. 発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出せず、環境への負荷が極めて少ない。
2. 化石燃料に比べて発電コストが大幅に安いこと、経済的な負担を抑えながら環境を保護できる。
3. 天候や時間帯にかかわらず一定の電力を安定して供給できるため、他の発電方法が不要になる。
4. 発電設備を設置する際に自然環境を破壊することが全くないため、生態系への影響をゼロにできる。

問7 政治分野や意思決定の場において、男女間の差を解消し「ジェンダー平等」を実現することが求められている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 鳥取公立入試 類似）

1. 性別による固定的な役割分担や偏見をなくし、多様な視点や価値観を社会の仕組みづくりに反映させるため
2. 伝統的な社会構造を維持するために、性別ごとに従事すべき職業を厳格に指定するため
3. すべての職種において、個人の適性や希望を無視して男女の人数を強制的に同数にするため
4. 特定の性別の権利のみを優先し、経済発展や社会の安定を二の次にする仕組みを構築するため

## 答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**  
**先進国だけでなく、発展途上国を含む全ての国が温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組む。**
- 京都議定書（1997年採択）が先進国のみに削減義務を課したのに対し、パリ協定（2015年採択）は歴史的な転換点として、途上国を含む全ての参加国が自ら目標を定めて取り組む枠組みとなりました。選択肢の湿地保護はラムサール条約、フロン規制はモントリオール議定書の内容です。
- 
- 問2** **答え 1**  
**公害対策基本法 → 環境基本法 → 循環型社会形成推進基本法**
- 高度経済成長期に深刻化した四大公害病などの問題に対処するため、1967年に公害対策基本法が制定されました。その後、地球温暖化などの地球規模の環境問題にも幅広く対応するため、1993年に同法を統合・発展させる形で環境基本法が制定されました。さらに、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会構造を見直し、リサイクルや資源の有効活用を推進するために2000年に循環型社会形成推進基本法が制定されました。
- 
- 問3** **答え 1**  
**輸送距離が長くなるほど、二酸化炭素の排出量が多い自動車などの利用による環境負荷が大きくなるため、地球温暖化を進行させる要因となる。**
- 貨物輸送における二酸化炭素の排出量は、輸送手段によって大きく異なります。特に自動車（トラック）は、鉄道や船舶と比較して1単位あたりの排出量が非常に多いため、輸送距離が長くなればなるほど、排出される二酸化炭素の総量が増加します。これが温室効果ガスとして蓄積されることで、地球温暖化の原因となります。この問題を解決するために、排出量の少ない鉄道や船舶へと輸送手段を転換する「モーダルシフト」などが検討されています。
- 
- 問4** **答え 1**  
**地球温暖化の主な原因である温室効果ガスの排出を抑え、環境への負荷を軽減するため。**
- 石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料は、現在の社会を支える重要なエネルギー源ですが、発電の際に大量の二酸化炭素を放出します。二酸化炭素は温室効果ガスの一つであり、地球の平均気温を上昇させる大きな要因となっています。これに対し、再生可能エネルギーは発電プロセスにおいて二酸化炭素を一切排出しないため、環境負荷が極めて低いことが最大の特徴です。また、これらは資源の枯渇を心配せずに利用できる持続可能なエネルギーでもあります。一方で、現時点では火力発電などに比べて発電コストが割高になる傾向があることや、天候によって発電量が変動しやすいといった技術的な課題も抱えています。
- 
- 問5** **答え 1**  
**「共通だが差異のある責任」に基づき、先進国が率先して排出量を削減するべきであるという考え方**
- 産業革命以降、長年にわたり経済活動を行ってきた先進国は、統計が示す通り累積で膨大な量の二酸化炭素を排出してきました。この歴史的責任を考慮し、地球温暖化という共通の課題に対して、先進国がより重い責任を負い、資金援助や技術移転を行うべきであるという「共通だが差異のある責任」の原則が、気候変動枠組条約などで合意されています。
- 
- 問6** **答え 1**  
**発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出せず、環境への負荷が極めて少ない。**
- 再生可能エネルギーは、石炭や石油などの化石燃料を燃焼させる火力発電とは異なり、発電の過程で二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しないことが最大の利点です。これにより、地球温暖化の進行を抑える効果が期待されています。一方で、発電コストが比較的高いことや、天候によって発電量が左右され不安定であるといった課題も抱えています。
- 
- 問7** **答え 1**  
**性別による固定的な役割分担や偏見をなくし、多様な視点や価値観を社会の仕組みづくりに反映させるため**
- ジェンダー平等の実現は、単に人数を揃えることだけが目的ではありません。性別による偏見や差別を取り除くことで、個人の能力が最大限に発揮される社会をつくり、多様な意見を政治や経済に反映させて社会全体を持続可能なものにすることが本来の狙いです。